

備前市市立病院ビジョン2035

病院事業あり方検討会

1. 市立病院のあり方を、2035年を想定して進める

【理由】

- 1：市全体の医療、介護それぞれの需要は、2015年比の相対指数で2030年に88、107との予測。2035年には81、98との双方が2015年比を下回る予測
 - 2：総合計画との整合性を持ち、方向性を合わせる（総合計画の基本構想期間は10年）
- ただし、大きな目標は2035年を定めるが、5年毎の状況確認と方向転換の見直し等は実施する。

2. 2035年までに病院事業の一体化の方向性を確立する

市立病院事業の一体化を目指し、2035年までに病院間の人事交流（異動）の促進や物品等の共用を検討、実施する。

また、病院事務部の早期統合の実現や病院の名称を「備前市医療・健康センター」と統一化を検討する。

（備前病院を総合医療・健康センター、日生病院を東部医療・健康センター、吉永病院を北部医療・健康センターと呼称する）

3. 2035年までの病院機能の転換とダウンサイジングを病院事業として検討する

市全体の医療需要は既にピークを越えて減少していく一方で、介護需要は2025年にピークを迎え、その後減少する予測となっている。

このため病院事業では、在宅医療の強化、健診などの予防分野の強化や介護分野への転換等を図ることにより、こうした取り組みの上でダウンサイジングを検討する。

※このビジョンで使用するデータは、（財）日本医師会が地域の医療や介護体制について検討する際の参考として提供している「地域医療情報システム」の医療・介護需要予想データを使用しています。

なお、文中の医療・介護それぞれの需要予測については、2015年を100とする相対指数となっており、すべての予測や対比が統計的に確立したものではありません。